

法対応設定ファイル 記入方法

法対応設定ファイル ダウンロード方法

- ① 左側の黒いメニューバーより「法対応レポート」を押下し法対応レポート (ID: SCR_12010)ページを表示します。
- ② 下部の法対応設定にある実績年度にて2024を選択します。
- ③ 自動計算 ※6月13日機能リリース予定
昨年は法対応リストを出力し、今年度の報告値を法対応設定ファイルに転記する作業が必要でしたが、自動計算し、法対応設定ファイルに自動出力する機能が追加されます。
計算値を法対応設定ファイルに反映する場合はチェックをいれてください。
チェックをいれた場合は計算作業があるためチェックなしよりダウンロードに時間がかかります。
- ④ 設定完了後「法対応設定ファイルダウンロード」を押下すると法対応設定ファイルがダウンロードされます。



法対応設定ファイル アップロード方法

- ① 左側の黒いメニューバーより「法対応レポート」を押下し法対応レポート (ID: SCR_12010)ページを表示します。
- ② 下部の法対応設定にあるファイルアップロードに各設定を記入した法対応設定ファイルをドラッグ&ドロップ または 「ファイルを選択...」を押下しご選択ください。
- ③ 「保存」を押下すると法対応設定ファイルがアップロードされ、各法対応設定が反映されます。



法対応設定ファイル 記入方法

【特定表 企業設定】シート 記入方法

提出先	提出年月日	企業名(英語表記)	銘柄コード
① 産業局長、△△△水局長 関東経済産業局	② 20240731 20XX0731	company name @Energy Company	③ 9999 0000

- 提出先**
省エネ法定定期報告書の提出先をご記入ください。
- 提出年月日**
半角数字8桁でご記入ください。
- 銘柄コード**
半角英数4文字でご記入ください。(任意入力)

入力内容は省エネ法定定期報告書 特定表の表紙に反映されます。
※ 住所、法人名、法人番号、代表者の役職名、代表者の氏名は@エナジー企業情報に登録されている情報が反映されます。

様式第9 (第36条関係)

※受理年月日	
※地理年月日	

定期報告書

関東経済産業局 殿

20XX 年 07 月 31日

住 所
法人名
法人名(英語表記) @Energy Company
法人番号
銘柄コード 0000
代表者の役職名
代表者の氏名

特定事業者番号、 特定連絡化事業者番号又は 認定管理統括事業者番号	特定排出者コード	エネルギー管理統括者 職名	エネルギー管理統括者 氏名	エネルギー管理企画推進者 職名	エネルギー管理企画推進者 氏名	エネルギー管理企画推進者 エネルギー管理士免状番号 又は講習修了番号
0123456 0000000	012345678 000000000	常務取締役 XXXX	〇〇 〇〇 XXXX	□□部□□課 XXXX	△△ △△ XXXX	④ 00-0000-0-00000 00-0000-0-00000

エネルギー管理企画推進者 勤務地郵便番号 (ハイフンなし)	エネルギー管理企画推進者 勤務地住所	エネルギー管理企画推進者 勤務地電話番号	エネルギー管理企画推進者 勤務地FAX番号	エネルギー管理企画推進者 勤務地メールアドレス	変更前事業者名称	変更前事業者所在地
1231234 XXXXXXXX	東京都千代田区1-1 東京都〇区□1-1	00-0000-0000 00-0000-0000	00-0000-0000 00-0000-0000	xxx@xxx.com xxx@xxx.com	⑤	⑤

エネルギー管理企画推進者勤務地FAX番号は
6月中旬ごろ追加予定

- エネルギー管理企画推進者エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号**
エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号をご記入ください。
エネルギー管理企画推進者が未選任の場合は「空白」とし、
エネルギー管理企画推進者の欄には報告書作成実務者名をご記入ください。

エネルギー管理企画推進者 氏名	エネルギー管理企画推進者 エネルギー管理士免状番号 又は講習修了番号
△△ △△	④ 00-0000-0-00000 XXXX

エネルギー管理企画推進者が
未選任の場合は「作成実務者名」

エネルギー管理企画推進者が
未選任の場合は「空白」

- 変更前事業者名称 変更前事業者所在地**
前回報告から事業者の名称及び所在地が変更になっている場合はご記入ください。

入力内容は省エネ法定定期報告書 特定-第1表に反映されます。
※ 事業者の名称、主たる事業所の所在地は@エナジー企業情報に登録されている
情報が反映されます。主たる事業、細分類番号は細分類設定シートの情報が反映されます。

特定-第1表 事業者の名称等	特定事業者番号、特定連絡化事業者番号又は認定管理統括事業者番号
特定事業者番号	0 0 0 0 0 0 0 0
特定排出者番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
事業者の名称	
主たる事業所の所在地	
主たる事業	
細分類番号	
エネルギー管理統括者の職名・氏名	職名 XXXX 氏名 XXXX
エネルギー管理企画推進者の職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 XXXX 氏名 XXXX エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 00-0000-0-00000 勤務地 〒 XXX-XXXX 東京都〇区□1-1 電話 (00-0000-0000 FAX (00-0000-0000 メールアドレス xxx@xxx.com
前回報告からの事業者の名称及び所在地についての変更の有無	有・無
有の場合 変更前の事業者の名称	：
変更前の事業者の所在地	：〒

請求有無区分	提供有無区分
⑥ 有 無	⑥ 有 無

- 特定-第12表-7 請求有無区分 提供有無区分**
省エネ法定定期報告書 特定-第12表7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無 に反映されます。
プルダウンより「有」「無」をご選択ください。

7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無	1. 有 2. 無	その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 2. 無
権利利益の保護に係る請求の有無 (該当するものに○をすること)	② 無		② 無

備考 1 本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第27条第1項の請求に係るものである場合は、左欄「1. 有」に○をすること。
2 同法第32条第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1. 有」に○をすること。
3 本表の「1. 有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。

法対応設定ファイル 記入方法

【細分類設定】シート 記入方法

主たる事業	細分類番号*	細分類名*	原単位分母名*	所管大臣1*	所管大臣2	所管大臣3
○	3311	発電所	延床面積 (m2)	経済産業大臣	国土交通大臣	農林水産大臣
○	0011	○○	延床面積 (m2)	経済産業大臣	国土交通大臣	
	0022	△△	営業時間 (h)	経済産業大臣		

① 主たる事業

主な事業1つにプルダウンより「○」をご選択ください。事業が1つの場合は、その事業に「○」としてください。

入力内容は省エネ法定期報告書 特定-第1表および特定-第12表1に反映されます。

特定-第1表 事業者の名称等

特定事業者番号、特定温暖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号

特定排出者番号

事業者の名称

主たる事務所の所在地

主たる事業

細分類番号

エネルギー管理統括者の職名・氏名

エネルギー管理企画推進者の職名・氏名・勤務地・連絡先

前回の報告からの事業者の名称及び所在地についての変更の有無

変更前の事業者の名称

変更前の事業者の所在地

特定-第12表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量等

提出年度: 年度

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	
		廃棄物の燃料としての使用及び廃棄物を原料とする燃料の使用に伴って発生するものを除く二酸化炭素	廃棄物の燃料としての使用又は廃棄物を原料とする燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素
事業者全体	主たる事業 ○○ 細分類番号 0 0 1 1 当該事業を所管する大臣 経済産業大臣 国土交通大臣 商標又は商号等	t-CO ₂	t-CO ₂
1	工場等に係る事業の名称 ○○ 細分類番号 0 0 1 1 当該事業を所管する大臣 経済産業大臣 国土交通大臣	t-CO ₂	t-CO ₂
2	工場等に係る事業の名称 △△ 細分類番号 0 0 2 2 当該事業を所管する大臣 経済産業大臣	t-CO ₂	t-CO ₂
3	工場等に係る事業の名称 細分類番号	t-CO ₂	t-CO ₂

【細分類ごと年度別報告値設定】シート 記入方法

細分類番号	細分類名	原単位分母名	単位	2023年度	
				特定-第3表 1-1 エネルギー消費原単位等 エネルギー消費原単位	2-1 電気需要最適化評価原単位等 電気需要最適化評価原単位値
0011	○○	延床面積	m2	1.234	2.345
0022	△△	営業時間	h	1.654	2.456
				0.987	1.789

昨年報告した原単位の () ではない方の新法の数値を記入します

① 細分類番号 細分類名 原単位分母名 単位

【細分類設定】シートの情報が反映されます。

【細分類設定】シートを更新された場合は、再度法対応設定をダウンロードいただくと最新の状態となります。

② エネルギー消費原単位 電気需要最適化評価原単位

原単位分母名が複数ある場合は記入が必要となります。原単位分母名が1つならば記入は不要です。

2023年度は旧法と新法の数値報告がありました。新法の数値をご記入ください。

入力内容は省エネ法定期報告書 特定-第3表1-1および2-1に反映されます。

特定-第3表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギー消費原単位等及び電気需要最適化評価原単位等

1-1 エネルギー消費原単位等

番号	事業分類	事業活動ごとのエネルギー消費原単位等		原単位の分母名	単位	2023年度 エネルギー消費原単位
		エネルギー消費原単位	電気需要最適化評価原単位			
1	工場等に係る事業の名称 ○○ 細分類番号 0 0 1 1 当該事業を所管する大臣 経済産業大臣 国土交通大臣	1.234	2.345	延床面積	m2	1.654
2	工場等に係る事業の名称 △△ 細分類番号 0 0 2 2 当該事業を所管する大臣 経済産業大臣	0.987	1.789	営業時間	h	0.987
3	工場等に係る事業の名称 細分類番号					

2-1 電気需要最適化評価原単位等

番号	事業分類	事業活動ごとの電気需要最適化評価原単位等		原単位の分母名	単位	2023年度 電気需要最適化評価原単位値
		電気需要最適化評価原単位値	電気需要最適化評価原単位値			
1	工場等に係る事業の名称 ○○ 細分類番号 0 0 1 1 当該事業を所管する大臣 経済産業大臣 国土交通大臣	1.234	2.345	延床面積	m2	2.456
2	工場等に係る事業の名称 △△ 細分類番号 0 0 2 2 当該事業を所管する大臣 経済産業大臣	0.987	1.789	営業時間	h	1.789
3	工場等に係る事業の名称 細分類番号					

法対応設定ファイル 記入方法

【特定表 年度別報告値設定】シート 記入方法

年度	特定-第2表 事業者のエネルギーの使用量等		特定-第4表 事業者の過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気需要最適化評価原単位の変化状況						
	原油換算値(kl)	1 エネルギーの使用に係る原単位		2 電気需要最適化評価原単位		3 非化石エネルギーの使用状況			
		エネルギー消費原単位	対前年度比(%)	電気需要最適化評価原単位	対前年度比(%)	指標の範囲における全体エネルギー使用量(原油換算kl)	3 非化石エネルギーの使用状況(%)	目標(%)	
2020	1500	② 1.234	② 98.5	② 2.345	② 98.5	1000	30.0	50.0	
2020	1756	1.123		2.345					
2021	1723	1.012	90.1	2.234	95.3				
2022	1712	0.987	97.5	2.123	95.0				
(旧) 2023	1701	0.945	95.7	2.012	94.8				
2023	① 2109	1.456		3.456		1678	26.7	60	
2024	2078	1.432	98.4	3.432	99.3	1567	30.4	60	

① ---で囲まれた箇所

法対応設定ファイルのダウンロード時に自動計算にチェックをいれてダウンロードすると自動で数値が記入されます。

※自動計算機能は6月13日リリース予定です。

② エネルギー消費原単位 対前年度比 電気需要最適化評価原単位 対前年度比

昨年以前に報告された特定-第4表の数値をご記入ください。

原単位分母名が複数ある場合はエネルギー消費原単位、電気需要最適化評価原単位の記入は不要です。

入力内容は省エネ法定定期報告書 特定-第2表1-1および特定-第4表に反映されます。

特定-第2表 事業者のエネルギーの使用量等		1-1 エネルギーの使用量及び連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量等									
エネルギーの種類	単位	年度									
		使用量		他者に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料の使用量		販売した副生エネルギーの量		購入した未利用熱の量		連携省エネルギー措置を踏まえた使用量	
		数値	熱量GJ	数値	熱量GJ	数値	熱量GJ	数値	熱量GJ	数値	熱量GJ
原油(コンデンサートを除く)	kl										
原油のうちコンデンサート(NGL)	kl										
合計	GJ										
うち非化石	GJ										
原油換算	kl	③ 2078									
うち非化石	kl										
前年度原油換算	kl	2109									
対前年度比(%)											

特定-第4表 事業者の過去5年度間のエネルギー消費原単位、電気需要最適化評価原単位及び非化石エネルギーの使用状況						
1 エネルギー消費原単位						
エネルギー消費原単位	年度	年度	年度	年度	年度	5年度間平均原単位変化
		(1.123)	(1.012)	(0.987)	1.456	1.432
対前年度比(%)			90.1	97.5	95.7	98.4
2 電気需要最適化評価原単位						
電気の使用量の集計区分						
	年度	年度	年度	年度	年度	5年度間平均原単位変化
電気需要最適化評価原単位		(2.345)	(2.234)	(2.123)	2.012	3.456
対前年度比(%)			95.3	95.0	94.8	99.3
3 非化石エネルギーの使用状況						
3-1 非化石電気の使用状況						
指標	指標の範囲における全体のエネルギー使用量(原油換算kl)	非化石電気の使用状況				目標
使用電気全体に占める非化石電気の比率	1567	%	%	%	26.7%	30.4%
					60%	

特定-第5表				
イの理由	ロの理由	ハの理由	ニの理由	非化石エネルギー未向上の理由
③	④	⑤	⑥	⑦
	〇〇のため原単位が悪化した。			

③ イの理由

エネルギー消費原単位の5年度間平均原単位変化が99.0%を超えた場合、理由をご記入ください。5年度間平均原単位変化の算出方法は、過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の4乗根となります。

④ ロの理由

エネルギー消費原単位が前年度より改善できなかった場合、ご記入ください。

⑤ ハの理由

電気需要最適化評価原単位の5年度間平均原単位変化が99.0%を超えた場合、理由をご記入ください。5年度間平均原単位変化の算出方法は、過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の4乗根となります。

⑥ ニの理由

電気需要最適化評価原単位が前年度より改善できなかった場合、ご記入ください。

⑦ 非化石エネルギー未向上の理由

非化石エネルギー使用状況が前年度より向上しなかった場合、ご記入ください。

入力内容は省エネ法定定期報告書 特定-第5表に反映されます。

特定-第5表 エネルギー消費原単位、電気需要最適化評価原単位及び非化石エネルギーの使用状況が改善できなかった場合の理由	
1 事業者の過去5年度間のエネルギー消費原単位(連携省エネルギー計画の認定を受けた場合は連携省エネルギー措置を踏まえた原単位。以下この表及び2において同じ。)が年平均1%以上改善できなかった場合(イ)又は事業者のエネルギー消費原単位が前年度に比べ改善できなかった場合(ロ)の理由	(イ)の理由
備考 (イ)及び(ロ)共に該当する場合、双方記載すること。	
2 事業者の過去5年度間の電気需要最適化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合(ハ)又は事業者の電気需要最適化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合(ニ)の理由	(ハ)の理由
備考 (ハ)及び(ニ)共に該当する場合、双方記載すること。	
3 非化石エネルギーの使用状況が向上しなかった場合の理由	

法対応設定ファイル 記入方法

【特定表_電気の需要の最適化に資する措置】シート 記入方法

特定-第2表 1-4 電気の需要の最適化に資する措置の実績値等						特定-第2表 1-5 電気の需要の最適化に資する措置を実施するに当たり活用した設備				
アグリゲーター等とのDRに関する契約の状況	DR実施時の最大供給容量		DR実施量（@エナジー実績出力のため編集不可）			自家発電設備	電気を消費する機械器具	空調調和設備	蓄電池及び蓄熱システム	その他
	下げDR	上げDR	下げDR	上げDR	需給調整市場約定量					
① 有	40	80	-	-	-	④ ○	○	○	○	○
有	② 30	50	③			○				○○製造設備

2025年提出の定期報告書より新しく追加されました任意で報告を求める事項です。報告可能な事業者のみご記入ください。なお、一部の項目のみ記入し報告することも可能です。

① アグリゲーター等とのDRに関する契約の状況

アグリゲーター等とのDR（ダイヤモンド・リスボンス）に関する契約実績がある場合「有」、無い場合「無」をプルダウンよりご選択ください。設置する工場等のうち1箇所でも契約実績がある場合は「有」を選択ください。

② DR実施時の最大供給容量

上げDRや下げDRを実施した際に1コマ（30分単位）あたりのDR供給容量が最大であったもの（最大供給容量）をご記入ください。

③ DR実施量

実績入力 その他データに登録されたDR実施量が自動で反映されます。

④ 活用した設備

上げDRや下げDR等を実施する際に活用した設備はプルダウンより「○」をご選択ください。

自家発電設備、電気を消費する機械器具、空調調和設備、蓄電池及び蓄熱システム以外の設備を用いてDRに取り組んだ場合は、その他の欄に活用した設備をご記入ください。

入力内容は省エネ法定期報告書 特定-第2表1-4、1-5に反映されます。

1-4 電気の需要の最適化に資する措置の実績値等（任意で報告を求める事項）		
アグリゲーター等とのダイヤモンド・リスボンスに関する契約の状況		有
ダイヤモンド・リスボンス実施時の最大供給容量	下げダイヤモンド・リスボンス	30 kW
	上げダイヤモンド・リスボンス	50 kW
ダイヤモンド・リスボンス実施量	下げダイヤモンド・リスボンス	kWh
	上げダイヤモンド・リスボンス	kWh
	需給調整市場約定量	kWh

備考 1 デiamond・リスボンス実施時の最大供給容量は、設置する工場等におけるダイヤモンド・リスボンス実施時の最も大きい値を記載すること。
2 デiamond・リスボンス実施量は、設置する工場等における年度の合計量を記載すること。

1-5 電気の需要の最適化に資する措置を実施するに当たり活用した設備（任意で報告を求める事項）	
自家発電設備	○
電気を消費する機械器具	
空調調和設備	
蓄電池及び蓄熱システム	
その他	○○製造設備

備考 1 デiamond・リスボンスの対応を行うに当たり設置する工場等で活用した設備を報告すること。

【特定表_その他の指標の状況】シート 記入方法

特定-第4表 3-3 その他の指標の状況		その他の指標の状況							
指標*	指標の範囲における全体のエネルギー使用量（原油換算kl）	2020年度					2024年度		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	④ 目標年度	⑤ 目標	
① 非化石エネルギーの割合	1500	10	10	10	10	10	④ 2030	⑤ 50	
全エネルギー使用量に占める非化石エネルギーの比率	② 996,845	③				24.9	25.4	2035	30

任意で設定した非化石指標に関して記入します。報告は任意となります。

① 指標

設定した非化石指標をご記入ください。最大20件まで登録可能です。

② 指標の範囲における全体のエネルギー使用量

設定した指標の範囲における全体のエネルギー使用量を記入ください。

③ その他の指標の状況

設定した指標の範囲における非化石比率をご記入ください。

④ 目標年度

設定した指標の目標年度をご記入ください。目標年度の登録は1つのみとなります。

⑤ 目標

設定した指標の目標非化石比率をご記入ください。

入力内容は省エネ法定期報告書 特定-第3表3-3に反映されます。

3-3 その他の指標の状況		指標の状況					目標
指標	指標の範囲における全体のエネルギー使用量（原油換算kl）	年度	年度	年度	年度	年度	2035年度
全エネルギー使用量に占める非化石エネルギーの比率	996,845				24.9	25.4	30

法対応設定ファイル 記入方法

【特定表_ベンチマーク】シート 記入方法

特定-第6表 ベンチマーク指標の状況										特定-第7表	
対象事業名称* (セクター)	エネルギー使用量	ベンチマーク指標の状況(単位)					ベンチマーク指標の見込み	達成率	目標年度における目標値(単位)	根拠となる情報	参考となる情報
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
① 貸事務所業	② 1500	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	③ -	-	④	面積区分Ⅰ エネルギー使用量: ○○kl 延床面積: ○○㎡ 面積区分Ⅱ エネルギー使用量: ○○kl 延床面積: ○○㎡ 面積区分Ⅲ エネルギー使用量: ○○kl 延床面積: ○○㎡ 特殊なエネルギー使用量: ○○kl 特殊なエネルギー使用面積: ○○㎡ 対象施設: ○○ ベンチマークの目指すべき水準との差: ○○-△△=×× <未達の理由> ○○のため未達となった。	
食料品スーパー業	1567	0.95	0.93	0.92	0.89	0.87	0.85	50	0.799		
貸事務所業	1789	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.05	25	1.00		

① 対象事業名称(セクター)

プルダウンより対象ベンチマーク事業名称をご選択ください。
上詰めでご入力ください。

② エネルギー使用量

お客さまにて資源エネルギー庁提供のベンチマーク指標計算ツール等より
計算して数値をご記入ください。

③ 達成率

報告対象年度のベンチマーク指標の見込みに対する報告対象年度の実績の
割合をご記入ください。算出方法は、(報告対象前年度のベンチマーク
指標の値-報告対象年度のベンチマーク指標の値)÷(報告対象前年度の
ベンチマーク指標の値-ベンチマーク指標の見込み)×100 となります。

④ 根拠となる情報 参考となる情報

複数のベンチマークがある場合はそれぞれに1行となっておりません。まとめて
ご記入ください。更新サインは対象事業名称(セクター)の登録のある行の
すべての更新サインが反映されますので、更新の際はご注意ください。
各項目1600文字までとなります。

入力内容は省エネ法定期報告書 特定-第6表 特定-第7表1-1、1-2に
反映されます。

特定-第6表 ベンチマーク指標の状況(該当する事業者のみ記入)										
区分	対象となる事業 名称(セクター)	対象事業の エネルギー 使用量 (原油換算kl)	ベンチマーク指標の状況(単位)					ベンチマ ーク指標の見 込み	達成 率	目標年度に おける目標 値 (単位)
			年度	年度	年度	年度	年度			
	食料品 スーパー業	1567	0.95	0.93	0.92	0.89	0.87	0.85	50	0.799
	貸事務所業	1789	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.05	25	1.00

特定-第7表 判断基準のベンチマークの状況に関し、参考となる情報

1-1 判断基準のベンチマーク指標の算出に当たり、根拠となる情報

面積区分Ⅰ エネルギー使用量: ○○kl 延床面積: ○○㎡
面積区分Ⅱ エネルギー使用量: ○○kl 延床面積: ○○㎡
面積区分Ⅲ エネルギー使用量: ○○kl 延床面積: ○○㎡
特殊なエネルギー使用量: ○○kl 特殊なエネルギー使用面積: ○○㎡

1-2 判断基準のベンチマークの状況に関し、参考となる情報

対象施設: ○○
ベンチマークの目指すべき水準との差: ○○-△△=××
<未達の理由>
○○のため未達となった。

【特定表_判断の基準】シート 記入方法

特定-第8表			
I-1 (1)		I-1 (2)	
取組方針	目標、運用、新設および更新に対する方針	管理体制の整備	整備完了予定年
① 策定している	全て含めている	実施していない	② 2024
策定している	全て含めている	実施していない	20XX

① 各項目

プルダウンより該当項目をご選択ください。

② 予定年

プルダウン選択により記入が必要な場合はセルの色が白色に
変わります。半角数字4桁でご記入ください。

入力内容は省エネ法定期報告書 特定-第8表に反映されます。

特定-第8表 事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況	
I エネルギーの使用の合理化の基準	
I-1 全ての事業者が取り組むべき事項	
(1) 取組方針の策定 設置している全ての工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する取組方針(中長期的な計画を含む。以下「取組方針」という。)を定めること。	<input checked="" type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない
取組方針には、エネルギーの使用の合理化に関する目標、当該目標を達成するための設備の運用、新設及び更新に対する方針を含めること。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て含めている <input type="checkbox"/> 大半含めている <input type="checkbox"/> 一部含んでいる <input type="checkbox"/> 含めていない
(2) 管理体制の整備 設置している全ての工場等について、全体として効率的かつ効果的なエネルギーの使用の合理化を図るための管理体制を整備すること。	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input checked="" type="checkbox"/> 実施していない (整備完了予定年 20XX年度)
(3) 委託事業の取組状況	

法対応設定ファイル 記入方法

【指定表 物件設定】シート 記入方法

物件番号	物件名	指定-第1表							
		エネルギー管理指定工場 変更前名称	エネルギー管理者 職名	氏名	免状番号又は講習会修了番号	電話番号	FAX	メールアドレス	
0001	〇〇ビル	① 〇〇ビル	□□部□課	△△ △△	② 00-0000-0-00000	00-0000-0000	00-0000-0000	xxx@xxx.com	
0002	△△ビル		xxxx	xxxx	00-0000-0-00000	00-0000-0000	00-0000-0000	xxx@xxx.com	
0003	□□ビル		xxxx	xxxx	00-0000-0-00000	00-0000-0000	00-0000-0000	xxx@xxx.com	

FAXは6月中旬ごろ追加予定

① エネルギー管理指定工場変更前名称

昨年報告より名称の変更があった場合はご記入ください。

② 免状番号又は講習修了番号

エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号をご記入ください。
エネルギー管理者が未選任の場合は「空白」とし、
エネルギー管理者の欄には報告書作成実務者名をご記入ください。

氏名	免状番号又は講習会修了番号
△△ △△	② 00-0000-0-00000
xxxx	

エネルギー管理者が
未選任の場合は「作成実務者名」

エネルギー管理者が
未選任の場合は「空白」

指定-第1表 エネルギー管理指定工場等、連鎖化エネルギー管理指定工場等、管理統括エネルギー管理指定工場等又は管理関係エネルギー管理指定工場等の名称等

エネルギー管理指定工場番号	
当該工場等の名称	〇〇ビル 変更前 〇〇ビル
当該工場等の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
エネルギー管理者（員）の職名・氏名・連絡先	職名 XXXX 氏名 XXXX エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 00-0000-0-00000 電話 (00-0000-0000) FAX (00-0000-0000) メールアドレス xxx@xxx.com

入力内容は省エネ法定期報告書 指定-第1表に反映されます。
※ エネルギー管理指定工場等番号、主たる事業、細分類番号は
物件設定シートの情報が反映されます。
当該工場等の所在地は@エナジー物件情報に登録されている
情報が反映されます。

指定-第6表 エネルギー消費原単位の変化状況																	
1. エネルギー消費原単位の変化状況						2. 電気需要最適化評価原単位				3. 非化石エネルギーの使用状況							
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (旧)	2023年度	2024年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (旧)	2023年度	2024年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
④ 34	1.234	1.234	1.234	③ 1.234	1.234	④ 45	2.345	2.345	2.345	③ 2.345	2.345	30.0	30.0	30.0	30.0	③ 30.0	50.0
1.123	1.012	0.987	0.945	1.456	1.432	2.345	2.234	2.123	2.012	3.456	3.432				26.7	30.4	60

③ ---で囲まれた箇所

法対応設定ファイルのダウンロード時に自動計算にチェックをいれて
ダウンロードすると自動で数値が記入されます。

※自動計算機能は6月13日リリース予定です。

④ エネルギー消費原単位 電気需要最適化評価原単位 非化石エネルギーの使用状況

昨年以前に報告された指定-第6表の数値をご記入ください。

入力内容は省エネ法定期報告書 指定-第6表に反映されます。

指定-第6表 過去5年度間のエネルギー消費原単位、電気需要最適化評価原単位及び非化石エネルギーの使用状況

1 エネルギー消費原単位

	年度	年度	年度	年度	年度	5年度間平均 原単位変化
エネルギー消費原単位	(1.123)	(1.012)	(0.987)	1.456 (0.945)	1.432	
対前年度比 (%)		④ 90.1	⑥ 97.5	① 95.7	⑧ 98.4	

2 電気需要最適化評価原単位

電気の使用量の集計区分		□ 月別 □ 時間帯別					5年度間平均 原単位変化
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	
電気需要最適化評価原単位	(2.345)	(2.234)	(2.123)	3.456 (2.012)	3.432		
対前年度比 (%)		④ 95.3	⑥ 95.0	① 94.8	⑧ 99.3		

3 非化石エネルギーの使用状況

	年度	年度	年度	年度	年度	目標
非化石電気の使用状況	%	%	%	26.7%	30.4%	60%

法対応設定ファイル 記入方法

【指定表 物件設定】シート 記入方法

指定-第7表 エネルギー消費原単位の変化状況				
イの理由	ロの理由	ハの理由	ニの理由	非化石エネルギー未向上の理由
⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
〇〇のため原単位が悪化した。				

⑤ イの理由

エネルギー消費原単位の5年度間平均原単位変化が99.0%を超えた場合、理由をご記入ください。5年度間平均原単位変化の算出方法は、過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の4乗根となります。

⑥ ロの理由

エネルギー消費原単位が前年度より改善できなかった場合、ご記入ください。

⑦ ハの理由

電気需要最適化評価原単位の5年度間平均原単位変化が99.0%を超えた場合、理由をご記入ください。5年度間平均原単位変化の算出方法は、過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の4乗根となります。

⑧ ニの理由

電気需要最適化評価原単位が前年度より改善できなかった場合、ご記入ください。

⑨ 非化石エネルギー未向上の理由

非化石エネルギー使用状況が前年度より向上しなかった場合、ご記入ください。

入力内容は省エネ法定期報告書 指定-第7表に反映されます。

指定-第7表 エネルギー消費原単位、電気需要最適化評価原単位及び非化石エネルギーの使用状況が改善できなかった場合の理由

1 過去5年度間のエネルギー消費原単位が年平均1%以上改善できなかった場合（イ）又はエネルギー消費原単位が前年度に比べ改善できなかった場合（ロ）の理由

(イ)の理由 **〇〇のため原単位が悪化した。**

(ロ)の理由

備考 (イ)及び(ロ)共に該当する場合、双方記載すること。

2 過去5年度間の電気需要最適化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合（ハ）又は電気需要最適化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合（ニ）の理由

(ハ)の理由

(ニ)の理由

備考 (ハ)及び(ニ)共に該当する場合、双方記載すること。

3 非化石エネルギーの使用状況が向上しなかった場合の理由

指定-第10表-5	
請求有無区分	提供有無区分
⑩ 有	⑩ 有
有	有

5 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無			
権利利益の保護に係る請求の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有	その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有
	2. 無		2. 無

⑩ 指定-第10表-5 請求有無区分 提供有無区分

省エネ法定期報告書 指定-第10表5 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無 に反映されます。プルダウンより「有」「無」をご選択ください。

指定-第2表 1-4 電気の需要の最適化に資する措置の実績値等					指定-第2表 1-5 電気の需要の最適化に資する措置を実施するにあたり活用した設備					
アグリゲーター等とのDRに関する契約の状況	DR実施時の最大供給容量		DR実施量（@エナジー実績出力のため編集不可）			自家発電設備	電気を消費する機械器具	空気調和設備	蓄電池及び蓄熱システム	その他
	下げDR	上げDR	下げDR	上げDR	需給調整市場約定量					
⑪ 有	⑫ 40	80	⑬	-	-	⑭ ○	○	○	○	〇〇製造設備
有	30	50				○				

2025年提出の定期報告書より新しく追加されました任意で報告を求める事項です。報告可能な事業所のみご記入ください。なお、一部の項目のみ記入し報告することも可能です。

⑪ アグリゲーター等とのDRに関する契約の状況

アグリゲーター等とのDR（ダイヤモンド・リスポンス）に関する契約実績がある場合「有」、無い場合「無」をプルダウンよりご選択ください。

⑫ DR実施時の最大供給容量

上げDRや下げDRを実施した際に1コマ（30分単位）あたりのDR供給容量が最大であったもの（最大供給容量）をご記入ください。

⑬ DR実施量

実績入力 その他データに登録されたDR実施量が自動で反映されます。

⑭ 活用した設備

上げDRや下げDR等を実施する際に活用した設備はプルダウンより「○」をご選択ください。自家発電設備、電気を消費する機械器具、空気調和設備、蓄電池及び蓄熱システム以外の設備を用いてDRに取り組んだ場合は、その他の欄に活用した設備をご記入ください。

入力内容は省エネ法定期報告書 指定-第2表1-4、1-5に反映されます。

1-4 電気の需要の最適化に資する措置の実績値等（任意で報告を求める事項）		
アグリゲーター等とのダイヤモンド・リスポンスに関する契約の状況		有
ダイヤモンド・リスポンス実施時の最大供給容量	下げダイヤモンド・リスポンス	30 kW
	上げダイヤモンド・リスポンス	50 kW
ダイヤモンド・リスポンス実施量	下げダイヤモンド・リスポンス	kWh
	上げダイヤモンド・リスポンス	kWh
	需給調整市場約定量	kWh

備考 1 デiamond・リスポンス実施時の最大供給容量は、当該工場等におけるdiamond・リスポンス実施時の最も大きい値を記載すること。
2 diamond・リスポンス実施量は、当該工場等における年度の合計量を記載すること。

1-5 電気の需要の最適化に資する措置を実施するにあたり活用した設備（任意で報告を求める事項）	
自家発電設備	○
電気を消費する機械器具	
空気調和設備	
蓄電池及び蓄熱システム	
その他	〇〇製造設備

備考 1 diamond・リスポンスの対応を行うにあたり設置する当該工場等で活用した設備を報告すること。

法対応設定ファイル 記入方法

【指定表_設備情報】シート 記入方法

設備情報		指定-第3表				
物件番号*	使用の合理化に関する設備/上記以外のエネルギーを消費する主要な設備*	設備の名称	設備の概要	稼働状況	新設、改造又は撤去の状況	
① 0001	② 使用の合理化に関する設備					
0001	使用の合理化に関する設備	ヒートポンプ空調機	〇〇	300日 10時間	20xx年新設	
0001	上記以外のエネルギーを消費する主要な設備	照明設備	△△	300日 10時間	20xx年新設	
0002	使用の合理化に関する設備	コージェネレーション	□□	365日 24時間	20xx年新設	

① 物件番号

エネルギー管理指定工場等に指定されている物件番号をご記入ください。

② 使用の合理化に関する設備/上記以外のエネルギーを消費する主要な設備

プルダウンよりご選択ください。

入力内容は省エネ法定定期報告書 指定-第3表に反映されます。

指定-第3表 エネルギー管理指定工場等、連鎖化エネルギー管理指定工場等、管理統括エネルギー管理指定工場等又は管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する設備及びエネルギーを消費する主要な設備の概要、稼働状況及び新設、改造又は撤去の状況

設備の名称	設備の概要	稼働状況	新設、改造又は撤去の状況
ヒートポンプ空調機	〇〇	300日 10時間	20xx年新設
照明設備	△△	300日 10時間	20xx年新設

【指定表_判断の基準】シート 記入方法

物件設定 (指定第8表)		指定-第8表														
物件番号*	項目区分*	運転管理			計測及び記録			保守及び点検			新設・更新時措置区分	新設・更新時措置区分 (BEMS)	情報提供区分			
		設定状況	一部設定済の進捗 (%)	管理実施状況	設定状況	一部設定済の進捗 (%)	管理実施状況	設定状況	一部設定済の進捗 (%)	管理実施状況						
0001	(1) 空気調和設備、換気設備	① 一部設定済	② 80	実施している	② 設定済	80	実施している	設定済	②	80	実施している	実施している	実施している	新の判断基準どおり	BEMSを採用した	情報提供している
0001	(1) 空気調和設備、換気設備	一部設定済	50	実施している	設定済	50	実施している	設定済		50	実施している	実施している	実施している	新の判断基準どおり	措置した	
0001	(2) ボイラー設備、給湯設備															
0001	(2)-2 太陽熱利用機器等															
0001	(3) 照明設備、昇降機、動力設備															
0001	(4) 受変電設備															
0001	BEMS															
0001	(5) ガスタービン、蒸気タービン、ガスエンジン等専ら発電のみに供される設備 (発電専用設備)、コージェネレーション設備															
0001	(5)-2 太陽光発電設備等															
0001	(6) 事務用機器、民生用機器															
0001	(7) 業務用機器															
0001	(8) 事業場の居室等を賃借している事業者は、事業場の居室等を賃借している事業者 (以下「賃借事業者」という。) に対するエネルギー使用量についての情報提供															

① 各項目

プルダウンより該当項目をご選択ください。

② 一部設定済の進捗

プルダウンで一部設定済を選択した場合、半角数字2桁までご記入ください。

入力内容は省エネ法定定期報告書 指定-第8表1 (事務所用途) に反映されます。

指定-第8表 エネルギー管理指定工場等、連鎖化エネルギー管理指定工場等、管理統括エネルギー管理指定工場等又は管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況 (1又は2のいずれかに記入すること。)

1 工場等であつて専ら事務所その他これに類する用途に供する工場等における判断の基準の遵守状況 (法第5条第1項第1号関係)

対象項目 (設備)	運転の管理	計測及び記録	保守及び点検	新設・更新に当たっての措置
(1) 空気調和設備、換気設備	空気調和設備、換気設備の管理 計測及び記録 管理標準の設定の状況 <input type="checkbox"/> 設定済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部設定済 (50 %) <input type="checkbox"/> 未設定	空気調和設備、換気設備に関する計測及び記録 計測及び記録に関する管理標準の設定の状況 <input type="checkbox"/> 設定済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部設定済 (%) <input type="checkbox"/> 未設定	空気調和設備、換気設備の保守及び点検 保守及び点検に関する管理標準の設定の状況 <input type="checkbox"/> 設定済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部設定済 (%) <input type="checkbox"/> 未設定	空気調和設備、換気設備の新設・更新に当たっての措置 <input checked="" type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置した <input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置していない <input type="checkbox"/> 当該年度に設備を新設・更新していない
(2) ボイラー設備、給湯設備	ボイラー設備、給湯設備の管理 計測及び記録 管理標準の設定の状況	ボイラー設備、給湯設備に関する計測及び記録 計測及び記録に関する管理標準の設定の状況 <input type="checkbox"/> 設定済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	ボイラー設備、給湯設備の保守及び点検 保守及び点検に関する管理標準の設定の状況 <input type="checkbox"/> 設定済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	ボイラー設備、給湯設備の新設・更新に当たっての措置 <input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置した <input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置していない <input type="checkbox"/> 当該年度に設備を新設・更新していない

※ 指定-第8表2-1、2-2 (工場用途) を設定するシートは6月中旬ごろ法対応設定ファイルに追加予定です。